

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000181	診療所管理事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	市民人権環境部				
基本理念	51	保険・医療の充実			担当課	保険課			
基本方針	01	地域医療体制を充実する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	国民健康保険法、福知山市国民健康保険診療所条例								
構成予算事業			会計		款		項		目
410101	診療所管理事業一般経費	03	国保診療所	01	総務費	01	施設管理費	01	診療所管理費
410104	診療所医業経費	03	国保診療所	02	医業費	01	医業諸費	01	医業諸費
410121	雲原診療所患者送迎バス運行事業	03	国保診療所	01	総務費	01	施設管理費	01	診療所管理費
410123	雲原診療所バリアフリー化事業	03	国保診療所	01	総務費	01	施設管理費	01	診療所管理費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
	補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	民間医療機関の進出が期待できないへき地での医療を確保し、もって地域住民の健康の保持増進を図る。施設の維持管理を行うことで、診療業務の円滑化と利便性の向上を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	診療所利用者、地域住民								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	雲原診療所は、昭和30年、雲原村の福知山市への編入合併に伴い事業を引き継ぎ、国民健康保険直営診療所として運営している。 設置場所 福知山市字雲原 1 6 5 番地の 1 診療科目 内科 診療日時 月・水・金 10:00~12:00 13:00~14:30 診療形態 福知山市民病院からの医師派遣による診療及び住診								
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	需用費	千円	18,494	14,302	18,617	16,767
	負担金補助及び交付金	千円	10,511	10,114	9,395	8,922
	工事請負費	千円	0	2,985	0	0
	委託料	千円	1,532	1,514	1,523	1,376
	賃金	千円	1,325	1,322	1,274	0
	役務費	千円	1,313	1,244	1,160	954
	使用料及び賃借料	千円	1,047	1,157	931	0
	備品購入費	千円	389	149	0	0
	旅費	千円	19	70	1	0
	その他	千円	7	0	7	1,093
	小計	千円	34,637	32,857	32,908	29,112
B	人件費	千円	21,249	21,249	15,107	17,262
	総事業費(A+B)	千円	55,886	54,106	48,015	46,374
財源内訳	国支出金	千円	8,584	8,972	8,522	4,270
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	34,359	33,590	32,328	31,834
	一般財源	千円	12,943	11,544	7,165	10,270

計画事業評価表

計画事業		000181 診療所管理事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	開所日数	目標	日	143	143	143	143
		実績			144	145	143
		単位コスト		円		375.736	331.138
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	延受診者数	目標	2,700	2,700	2,700	2,700	
		実績		2,510	2,535	2,584	
	1日当たりの受診者数	目標	19	19	19	19	
実績			17	18	18		
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		過疎地域の住民が身近で安心して適切な医療を受けることのできる場を提供しており、必要性は高い。今後も高齢化により、受診が必要な住民が増えていくことが見込まれ、地域住民の医療を確保するため必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		地域住民の健康と安心を守り、地域医療に貢献している。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		医薬品は後発品(ジェネリック医薬品)を徐々に採用し経費削減に取り組んでいる。また、平成26年度は嘱託職員を臨時職員に、平成27年度は正職員を嘱託職員に変更し、経費削減に努めている。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 今後も住民の健康の維持・回復・促進に貢献し、住民に安心をもたらす診療所として効率的な運営により経費削減を図りながら運営していく必要がある。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000182 公設民営診療施設維持管理事業										
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	市民人権環境部						
基本理念	51	保険・医療の充実			担当課	保険課					
基本方針	01	地域医療体制を充実する			新規継続区分	継続事業					
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業					
施策					自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令											
	構成予算事業			会計	款	項	目				
410113	公設民営診療施設維持管理事業			01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	06	診療所費
410174	公設民営診療所施設設備改修事業			01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	06	診療所費
事業基本情報	実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施										
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)										
	補助金 (補助先:)										
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		民間医療機関の進出が期待できない地域に公設民営診療所を開設することにより医療を確保し、もって地域住民の健康の保持増進を図る。 施設の維持管理を行うことで、診療業務の円滑化と利便性の向上を図る。									
対象 (誰・何を対象に)		公設民営診療所利用者、地域住民									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		診療所施設を医療法人または医師に貸付け、診療所等を開設し、その施設の維持管理及び改修を行なっている。 診療所(5施設) 川口診療所・三岳診療所・菟原診療所・三和診療所・川口診療所(休診中) 歯科診療所(2施設) 川口歯科診療所・三和歯科診療所 医師住宅(2施設) 川口診療所医師住宅・三和診療所医師住宅									
関連事業 (同一目的事業等)											

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	工事請負費	千円	0	13,091	3,937	0
		需用費	千円	542	845	666	322
		委託料	千円	211	211	253	246
		役務費	千円	56	57	41	43
		使用料及び賃借料	千円	0	36	1,948	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	5,983
	小計	千円	809	14,240	6,845	6,594	
	B	人件費	千円	864	2,560	864	518
	総事業費(A+B)	千円	1,673	16,800	7,709	7,112	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	2,138	2,139	2,283	2,274	
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	-465	14,661	5,426	4,838	

計画事業評価表

計画事業		000182 公設民営診療施設維持管理事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	管理施設数(診療所)	目標	施設	7	7	7	7
		実績		7	7	7	
		単位コスト		1866.667	856.556	790.222	
	管理施設数(医師住宅)	目標	施設	2	2	2	2
		実績		2	2	2	
		単位コスト		1866.667	856.556	790.222	
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
開所施設数(診療所)	目標	施設	5	6	7	7	
	実績		6	6	7		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		民間医療機関の進出が期待できない地域において、公設民営診療所を設置することにより、地域住民が身近で安心して適切な医療を受けることができる場を提供しており、必要性は高い。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		地域住民の安心感と利便性を向上することで、地域住民の健康増進に寄与することができる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		直営ではなく、公設民営にすることによりコストの削減を図っている。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 公共施設マネジメント実施計画にもとづき、利用者の状況、近隣医療施設の有無、交通アクセス等を勘案した上で、整理を行っていく必要がある。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x	○		x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
	皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000183	国保健診事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	市民人権環境部				
基本理念	56	生活支援の充実			担当課	保険課			
基本方針	01	社会保障制度を適正に運用する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	H28棚卸し(非公開)			
根拠法令	健康増進法、母子保健法								
構成予算事業		会計		款		項		目	
450282	国保健診事業	02	国保	07	保健事業費	02	保健事業費	02	疾病予防費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 福知山医師会・京都予防医学センター)							
実施方法		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	本市の死亡原因の第1位はがんであり、福知山市国保において、がんが占める医療費の割合は28.8%である。これは同規模自治体23.5%、国24.0%と比べて高い(KDBシステム出力帳票:平成27年度(累計)より)。前立腺がん検診や大腸がん検診を実施することにより、予防に対する知識を普及させる。できるだけ自覚症状の無い早期に発見し早期治療につなげることでがんによる死亡数を減らし、医療費の増大を防ぐ。また、「早産」や「低体重児の出産」の一因といわれている歯周病等の歯科疾患の予防や早期発見を行うことで、安全な妊娠・出産につなげる。妊婦が歯科の主治医を持つことにより、妊娠中から口腔ケアの習慣を身に付け、家族全体の歯の健康管理を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	福知山市国民健康保険被保険者であり、かつ下記の条件を満たす者 大腸がん検診: 40歳以上 前立腺がん検診: 50歳以上の男性 妊婦歯科健診: 妊婦(母子健康手帳を発行時に受診票を発行)								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<がん対策重点化事業> 「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針について」(厚生省通知)、 「福知山市がん検診等実施要綱」に基づき実施 実施方法 大腸 前立腺 【集団検診】保健福祉センターや地域公民館 【個別検診】市内の委託医療機関 (検診方法・自己負担金) 大腸:便潜血2日法・100円 前立腺:腫瘍マーカーPSA検査・200円(無料制度有) (がん検診の流れ) 【集団検診】申込み 検診受検 委託機関での検査結果判定 結果個別通知 精検未受診勧奨 【個別検診】検診受検 委託機関での検査結果判定と結果返却 精検未受診者勧奨 実施方法 妊婦歯科健診 母子健康手帳交付時に妊婦歯科健康診査受診票を交付 出産日までに協力歯科医療機関において個別健診を受診 いずれも健康推進室で実施する方法に準ずる。								
関連事業 (同一目的事業等)	健康推進室:前立腺がん検診、大腸がん検診、妊婦歯科健診								

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	6,658	6,228	5,351	5,165
		需用費	千円	118	48	35	19
		役務費	千円	19	12	2	19
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	7	0	0	0
	小計	千円	6,802	6,288	5,388	5,203	
	B	人件費	千円	597	597	604	863
	総事業費(A+B)	千円	7,399	6,885	5,992	6,066	
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0
		府支出金	千円	2,827	2,598	2,438	2,443
		国・府支出金コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	4,572	4,287	3,554	3,623
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	0	0	0	0	

計画事業評価表

計画事業		000183	国保健診事業				
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	個別一斉通知 (未受診者含む)、広報紙等へ	目標	回	1	1	1	1
		実績			1	1	1
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	前立腺がん検診受診率	目標	%	19.0	19.00	19.00	19.00
実績				18.4	17.2	17.20	
大腸がん検診受診率	目標	%	18.0	18.00	18.00	18.00	
	実績			14.6	12.9	12.6	
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		健康日本21の中で「がん検診の受診率向上」が掲げられている。正しい知識を含めた予防法や検診受診の啓発をすることで、国保加入者自らが健康に関する意識を高め、自立した生活を送るために必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		検診を受けることで、病気の早期発見・早期治療につなげ、レセプト1件当たりの医療費を軽減または維持することで、医療費の削減を図る。 (KDBシステム出力帳票：平成27年度(累計)より、大腸がんの外来・入院レセプト件数は612件(費用は1億5333万9100円)、前立腺がんは404件(7,103万6,650円)である。)			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		集団検診と個別検診を実施しており、受診者がどの形態を利用するかを選択できるようにしており、また、集団検診では休日(土日)検診も設定している。また、国保人間ドック(大腸の検査が含まれる)受診時に前立腺がん検診を希望された被保険者が同時に受診できるよう、医療機関と情報を連携して行っている。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要)			
成果の方向性	拡充	x			○
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性		各種媒体を利用した広報、周知(国保パフレット・リーフレット・新聞掲載等)に加え、近隣市町村に勤めながらも国保加入をされている被保険者にも情報が届くよう、近隣市町村と連携したがん検診の情報の提供を行うなど、受診率の向上に今後も努める。検診受診者の増加により本事業のコスト(委託料)は増加するが、がんの早期発見により医療費が抑制されることで国保全体としての費用は減少することとなる。			

計画事業評価表

計画事業	000184	国保人間ドック事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	市民人権環境部			
基本理念	56	生活支援の充実				担当課	保険課			
基本方針	01	社会保障制度を適正に運用する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	H28棚卸し(公開)			
根拠法令	国民健康保険法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
450259	国保人間ドック事業		02	国保	07	保健事業費	02	保健事業費	02	疾病予防費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業					
	直接実施									
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 福知山市医師会)									
	補助金 (補助先:)									
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	<p>福知山市国民健康保険の医療費(入院+外来、平成27年5月、国保総合システムより)は、1か月あたり約4億円であり、そのうち高血圧・糖尿病をはじめとする生活習慣病が起因となる疾患が占める割合は約23%(約9200万円)である。</p> <p>疾病の重症化を予防するためには、早期からの異常の発見が重要であり、定期的に自身の健康管理を行う習慣を身につけることが必要である。</p> <p>総合的な健診を行うことで被保険者の健康の保持増進及び福知山市国保医療費の抑制を図る。</p>									
対象 (誰・何を対象に)	<p>福知山市国民健康保険被保険者であり、かつ下記の条件を満たす者</p> <p>30~74歳</p> <p>福知山市国民健康保険加入期間が6か月以上</p> <p>国民健康保険料を完納している世帯に属する人</p>									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<p>国民健康保険法第82条第1項第4項、国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針及び福知山市国民健康保険人間ドック実施要綱、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施</p> <p>【実施医療機関】福知山市民病院・京都ルネス病院</p> <p>【受診までの流れ】保険課窓口で申込み 日時決定(通知書を送付) 受診 結果返却 (精密検査受診)</p> <p>【検査内容】</p> <p>基本的検査(問診・身体測定・理学的検査・血圧)・尿検査・血液検査(脂質・貧血・血糖・肝機能・腎機能・尿酸)・心電図検査・腹部超音波検査・腫瘍マーカー検査・胃部検査(胃透視か胃カメラが選択)・胸部レントゲン検査・便検査(便潜血2日法)</p> <p>【自己負担金額】10,800円(平成27年度委託金額36,228円の3割負担分)</p> <p>【実施期間】平成27年6月~平成28年3月(10か月間)</p>									
関連事業 (同一目的事業等)	健康推進室(保険課): 特定健康診査事業、がん検診(大腸がん・肺がん・胃がん)									

事業計画額	コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		委託料	千円	22,886	21,916	20,789	19,329
		需用費	千円	214	133	77	95
		役務費	千円	87	117	71	62
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0		
小計	千円	23,187	22,166	20,937	19,486		
B	人件費	千円	2,133	2,133	2,590	2,590	
総事業費(A+B)	千円	25,320	24,299	23,527	22,076		
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	25,320	24,299	23,527	22,076	
地方債・その他特財コメント							
一般財源	千円	0	0	0	0		

計画事業評価表

計画事業		000184	国保人間ドック事業			
事業実績と成果	活動指標名 個別一斉通知 (未受診者含む)、広報紙等へ	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標	3	3	3	3
		実績		3	3	3
		単位コスト		7388.667	6979.000	6495.333
	活動実績	単位				
		目標				
		実績				
		単位コスト				
	成果実績	成果指標名 人間ドック受診者数	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
目標			900	880	800	800
		実績		900	857	815
		目標				
		実績				
		単位コスト				

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		国が策定を義務付ける「特定健康診査等実施計画」の第二期計画において、市町村国保の特定健康診査受診率の最終目標に60%が掲げられている。本市の特定健康診査受診率は平成27年度で32.4%であり、受診率の向上に取り組む必要がある。 また、正しい知識を含めた予防法や健診の啓発を継続して行うことにより、国保加入者自らが健康に関する意識を高め生活習慣を改善するために必要な事業である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		人間ドックを受け、異常を発見し治療につなげることで、一時的には医療費が増大する要因になるが、将来的に医療費の抑制が期待できる。 (例えば、現在の透析による年間の医療費は平成27年度一か月当たり73件3,300万円余り(1件当たり約45万円)であるが、これを早期発見、予防することで5件減少することができれば年間約2700万円の医療費の抑制につながる。)			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		ドックと特定健診を選択できるようにしており、申込受付時に本事業では項目に入っていない前立腺がん検診の希望があった場合に医療機関に連絡し同時に受診できるようにしている。また、幅広い時期に受けていただけるよう、ドックの実施期間を10か月間としている。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要)			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x	x		x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡充		近年、健康に対する関心が高まってきており、総合的に受診できる人間ドックの受診者数は増加している(過去5年増加数330人、平成23年度基準とした増加率134%)。また、各種媒体を利用した広報により、特定健康診査と併せて受診者のさらなる増加を見込む。今後、受診項目の増加や受診者増加に伴う経費増については自己負担金額の引き上げも含め検討を行う。 事務の効率化の観点では、ドック希望者の日時予約の手間を省くために当課より医療機関に日時の調整を行っていたが、希望の日程にならない、日が近づかないと日時が分からないといったデメリットがある。今後はドック希望者本人から医療機関へ連絡し日程を決めていただくことで、ドック希望者は日程が予め分かり、担当者は日程再調整を行う事務がなくなるといったメリットが見込めるため、今後日程の決定方法について検討する。			
コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000185	国保医療費適正化事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	市民人権環境部					
基本理念	56	生活支援の充実			担当課	保険課				
基本方針	01	社会保障制度を適正に運用する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	国民健康保険法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
450254	国保PR事業	02	国保	07	保健事業費	02	保健事業費	01	保健衛生普及費	
450256	医療費通知事業一般経費	02	国保	07	保健事業費	02	保健事業費	01	保健衛生普及費	
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
		直接実施								
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
		補助金 (補助先:)								
	事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険制度を周知し理解を図る。 医療費の額等を被保険者に通知することにより、医療費の適正化を図る。 								
	対象 (誰・何を対象に)	福知山市国民健康保険被保険者								
	事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	国保資格の適正化、医療給付制度の周知、医療機関への適正受診促進、医療費通知により過誤を発見・補正することで、医療費の適正化が向上する。 国保有資格者への国保加入等を啓発(チラシ・ポスター・新聞など) 被保険者世帯へ国保制度に関するパンフレット送付(医療給付制度、医療機関への適正受診を啓発) 医療費通知の送付								
	関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	役務費	千円	6,354	5,591	5,718	5,484
		需用費	千円	280	1,012	1,188	1,986
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	1,482	0	0	0
	小計	千円	8,116	6,603	6,906	7,470	
	B	人件費	千円	853	853	863	432
	総事業費(A+B)	千円	8,969	7,456	7,769	7,902	
財源内訳	国支出金	千円	0	34	71	0	
	府支出金	千円	3,200	2,984	3,002	3,199	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	5,769	4,438	4,696	4,703	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	0	0	0	0	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000185 国保医療費適正化事業							
活動指標名	単位	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
		国保制度周知冊子発行回数	回	1	1	1	1	1	1
				1	1	1	1	1	
	単位コスト			6603.000	6906.000	7470.000			
医療費通知発送回数	回	6	6	6	6	6	6	6	
				6	6	6	6	6	
	単位コスト			1100.500	1151.000	1245.000			
成果指標名		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
レセプト点検による過誤調整額	千円								
				32,190	24,633	33,718			
レセプト点検による過誤調整率	%								
				0.57	0.45	0.72			

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	被保険者に国保制度等をわかりやすく知らせることは必要である。また、医療費通知は、被保険者の健康及び医療に対する認識を深め、もって国民健康保険事業の健全な運営に資することが期待できる。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	[国保制度冊子] 被保険者世帯に1冊配布しており、制度の内容をお知らせする手段として有効である。 [医療費通知] 被保険者の医療費を2か月に1回はがきでお知らせしており、適正な受診と過誤請求の確認にも有効である。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	医療費通知の出力については国保連合会に委託している。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ	B 改善(事業の進め方等に改善が必要) ホームページ等の広報手段も含めて国保制度の周知、啓発を行い、受診適正化につなげる。																																	
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×		○		維持	×			×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						
成果の方向性		拡充	×		○																													
		維持	×			×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000186 保健衛生普及及び健康増進事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	市民人権環境部				
基本理念	56	生活支援の充実			担当課	保険課			
基本方針	01	社会保障制度を適正に運用する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	健康増進法、福知山市保健福祉センター条例ほか								
構成予算事業			会計		款		項		目
450244	保健衛生普及事業一般経費		02	国保	07	保健事業費	02	保健事業費	01 保健衛生普及費
450246	総合健康づくり支援事業一般経費（中央）		02	国保	07	保健事業費	02	保健事業費	01 保健衛生普及費
450250	施設管理事業経費（北部）		02	国保	07	保健事業費	02	保健事業費	01 保健衛生普及費
450252	健康増進事業一般経費（北部）		02	国保	07	保健事業費	02	保健事業費	01 保健衛生普及費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：）								
	補助金（補助先：）								
事務事業の意図 （どのような状態にしたいか）	啓発事業や健康教室事業で被保険者に健康管理の大切さを意識づけるとともに、医療費の抑制につなげる。								
対象 （誰・何を対象に）	福知山市国民健康保険被保険者								
事業内容 （手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください）	保健福祉センター（国保総合保健施設）において健康増進法の保健事業をはじめとする国庫補助事業等を実施する。 高齢者の健康増進と疾病の重症化防止を進める教室・イベントの開催 子どもから高齢者までのライフスタイルにあわせた健康づくりを推進する教室・イベントの開催								
関連事業 （同一目的事業等）									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	需用費	千円	285	2,020	1,606	1,811
	委託料	千円	0	936	1,143	1,413
	賃金	千円	427	408	271	0
	報償費	千円	253	283	350	0
	役務費	千円	40	117	108	118
	使用料及び賃借料	千円	0	55	38	0
	旅費	千円	0	8	8	0
	負担金補助及び交付金	千円	0	6	6	0
	報酬	千円	0	0	0	544
	その他	千円	0	0	0	74
	小計	千円	1,005	3,833	3,530	3,960
B	人件費	千円	0	512	1,900	1,813
	総事業費(A+B)	千円	1,005	4,345	5,430	5,773
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	1,005	4,345	5,430	5,773
地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	0	0	0	0

計画事業評価表

計画事業		000186 保健衛生普及及び健康増進事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	健康教室・イベント開催啓発回数	目標	回		3	3	3
		実績			1	1	1
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	日		130	130	130
		実績			57	131	107
		単位コスト					
	教室、イベント開催延べ日数	目標	人		1,500	1,500	1,500
		実績			736	1,497	989
単位コスト							
教室、イベント参加延べ人数	目標						
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		啓発事業や健康教室事業で被保険者に健康管理の大切さを意識づけるとともに、医療費の抑制につなげることができるため必要性は高い。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		啓発事業や健康教室事業に参加することで、健康維持管理への意識醸成が図られる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		啓発事業や健康教室事業に多くの市民が参加することで直接、健康に対する知識、自己の健康管理の大切さ、疾病予防の実践行動へ効率的につなげていくことができる。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要)			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×			×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
	コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持
		広報誌やホームページ等を活用し、被保険者に周知啓発を図るとともに、参加しやすいイベント内容、開催条件を検討する。 北部センター事業については平成28年度より健康推進室に移管。			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000187	特定健康診査等事業				
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成20年度	担当部名	市民人権環境部	
基本理念	56	生活支援の充実			担当課	保険課
基本方針	01	社会保障制度を適正に運用する			新規継続区分	継続事業
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業
施策					自由区分3	棚卸し未実施
根拠法令	高齢者医療確保法					
構成予算事業		会計		款		項
450288	特定健康診査等事業	02	国保	07	保健事業費	01 特定健康診査等事業費
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業 府補助事業 市単独事業				
		直接実施				
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)				
		補助金 (補助先:)				
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	特定健康診査及び特定健康保険指導を通じ、疾病の早期発見や生活習慣病予防を進め、健康づくりを推進するとともに医療費の抑制を図る。					
対象 (誰・何を対象に)	40歳から74歳の福知山市国民健康保険被保険者					
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	特定健康診査・・・メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病を予防するための指導につなげる健診を実施する。 特定保健指導・・・特定健康診査を受け、その健診結果に応じてメタボリックシンドローム該当者及び予備群に対し、生活習慣病改善を指導する。 国保被保険者(40歳以上)に特定健康診査受診券を送付し、集団検診と実施機関での個別健診を実施。 総合健康管理システムを構築し、被保険者の健診データを保管、継続的な健診や保健指導を実施。					
関連事業 (同一目的事業等)						

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	50,059	39,914	38,918	34,325
		賃金	千円	2,906	2,516	2,872	0
		役務費	千円	3,055	2,487	2,333	0
		使用料及び賃借料	千円	1,978	1,951	985	0
		需用費	千円	1,478	1,142	813	2,192
		扶助費	千円	65	13	10	0
		報償費	千円	428	5	20	0
		報酬	千円	0	0	0	2,887
		給料	千円	0	0	0	0
		その他	千円	35	0	0	917
	小計	千円	60,004	48,028	45,951	40,321	
	B	人件費	千円	1,707	1,707	2,159	2,590
	総事業費(A+B)	千円	61,711	49,735	48,110	42,911	
財源内訳	国支出金	千円	10,706	9,148	7,931	7,577	
	府支出金	千円	8,706	7,970	6,684	7,117	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	42,299	32,617	33,495	28,217	
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	0	0	0	0	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000187 特定健康診査等事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	個別一斉通知 (未受診者含む)、広報紙等へ	目標	回	3	3	3	3	
		実績			5	5	5	
		単位コスト			9605.600	9190.200	8064.200	
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		特定健診受診率	目標	%	32.3	30.6	28.8	26.9
			実績			32.2	29.5	28.7
特定保健指導率		目標	%	40.0	31.3	15.0	15.0	
		実績			8.5	8.5	6.5	
		目標						
	実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		法令により平成20年から各保険者に対し、特定健康診査及び特定健康保険指導の実施が義務付けられたものであり、本市国民健康保険においても実施する必要がある。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		受診率目標に対する達成度が低く推移しているが、被保険者の健康保持、医療費支出の高騰を防ぐためには必要な事業である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		健診の受診率の向上を図り、メタボリックシンドローム該当者及び予備軍や他の生活習慣病予防への保健指導を充実させることにより医療費の削減につなげる。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 受診率向上のための広報、健康教室等による啓発、個別受診勧奨などの対策を継続していく必要がある。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×			×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000188	葬祭費支給事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	市民人権環境部			
基本理念	56	生活支援の充実				担当課	保険課			
基本方針	01	社会保障制度を適正に運用する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	福知山市国民健康保険条例									
構成予算事業			会計		款		項		目	
450236	葬祭費	02	国保	02	保険給付費	05	葬祭諸費	01	葬祭費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
実施方法		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		国民健康保険被保険者の葬祭に係る経済的な負担軽減を図る。								
対象 (誰・何を対象に)		死亡した福知山市国民健康保険被保険者の葬祭執行人								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		国民健康保険被保険者が死亡したときに、その葬祭を行った者の申請により葬祭費5万円を支給する。								
関連事業 (同一目的事業等)										

コスト		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	A	負担金補助及び交付金	千円	6,000	6,150	6,050	6,150
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	
	小計	千円	6,000	6,150	6,050	6,150	
B	人件費	千円	853	853	863	863	
	総事業費(A+B)	千円	6,853	7,003	6,913	7,013	
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	6,853	7,003	6,913	7,013
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	0	0	0	0	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000188 葬祭費支給事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	申請受付件数	目標	件					
		実績			123	121	123	
		単位コスト			50.000	50.000	50.000	
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		支給金額	目標	千円				
実績					6,150	6,050	6,150	
		目標						
		実績						
		目標						
	実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		国民健康保険被保険者の死亡による葬祭執行者の経済的負担を軽減する。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		葬祭費を支給することで葬祭執行者の経済的負担の軽減が図れる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		国民健康保険被保険者の死亡届の提出により資格喪失の処理を行うとともに、葬祭執行者へ支給申請案内を行う。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 被保険者の葬祭執行者の負担を軽減するために必要な事業である。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000189	出産育児一時金支給事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	市民人権環境部				
基本理念	56	生活支援の充実		担当課	保険課				
基本方針	01	社会保障制度を適正に運用する		新規継続区分	継続事業				
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業				
施策				自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	福知山市国民健康保険条例								
構成予算事業			会計	款	項	目			
450235	出産育児一時金	02	国保	02	保険給付費	04	出産育児諸費	01	出産育児一時金
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
実施方法		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		国民健康保険加入世帯の出産育児に係る経済的な負担軽減を図る。							
対象 (誰・何を対象に)		福知山市国民健康保険被保険者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		国民健康保険被保険者が出産したときに、世帯主からの申請により出産育児一時金を支給する。 世帯主に対し40.4万円(産科医療補償制度の場合は42万円)を支給(H26.12.31以前の出生は39万円) 「直接支払制度」利用者で医療機関等への支払が支給額を下回った場合は差額申請を行うことで差額分を支給							
関連事業 (同一目的事業等)									

コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	平成28年度	31,500	平成27年度	24,901	平成26年度	28,142	平成25年度	44,561
		役務費	千円	16	12	14	22				
		報酬	千円	0	0	0	0				
		給料	千円	0	0	0	0				
		職員手当等	千円	0	0	0	0				
		共済費	千円	0	0	0	0				
		災害補償費	千円	0	0	0	0				
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0				
		賃金	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0				
	小計	千円	31,516	24,913	28,156	44,583					
	B	人件費	千円	853	853	1,036	1,036				
	総事業費(A+B)	千円	32,369	25,766	29,192	45,619					
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0					
	府支出金	千円	0	0	0	0					
	国・府支出金コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財	千円	32,369	25,766	29,192	45,619					
	地方債・その他特財コメント										
	一般財源	千円	0	0	0	0					

計画事業評価表

計画事業		000189 出産育児一時金支給事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		申請受付件数	目標	件				
			実績			59	68	107
			単位コスト			422.254	414.059	416.664
		目標						
			実績					
				単位コスト				
		目標						
			実績					
	単位コスト							
		成果実績		成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
			支給金額	目標	千円			
実績				24,901		28,142	44,561	
目標								
	実績							
目標								
	実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		国民健康保険被保険者の出産による被保険者世帯の経済的負担を軽減する。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		出産育児一時金を支給することで被保険者世帯の経済的負担の軽減が図れる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		出生届の確認により、被保険者へ支給申請案内、国保加入適用を行う。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 出産した被保険者世帯の負担を軽減するために必要な事業である。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
	コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000190 一般及び退職被保険者等高額療養費等支給事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	市民人権環境部			
基本理念	56	生活支援の充実		担当課	保険課			
基本方針	01	社会保障制度を適正に運用する		新規継続区分	継続事業			
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業			
施策				自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	国民健康保険法							
構成予算事業			会計	款	項	目		
450229	一般被保険者高額療養費	02	国保	02	保険給付費	02	高額療養費	01 一般被保険者高額療養
450231	退職被保険者等高額療養費	02	国保	02	保険給付費	02	高額療養費	02 退職被保険者等高額療
450289	一般被保険者高額介護合算療養費	02	国保	02	保険給付費	02	高額療養費	03 一般被保険者高額介護
450290	退職被保険者等高額介護合算療養費	02	国保	02	保険給付費	02	高額療養費	04 退職被保険者等高額介
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業		
		直接実施						
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者 :)						
		補助金 (補助先 :)						
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		医療費が高額となった国民健康保険被保険者に対し自己負担限度額を超えた分を支給することにより医療費に対する被保険者の負担軽減を図る。						
対象 (誰・何を対象に)		福知山市国民健康保険被保険者						
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		高額医療に該当した方に1か月単位で申請勧奨通知を送付し、申請により自己負担限度額を超えた分を支給する。現物給付による自己負担限度額超過分の医療費の国保連合会への支払いなど。H27.1より、限度額が細分化(3区分から5区分)された。						
関連事業 (同一目的事業等)								

事業計画額	コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		負担金補助及び交付金	千円	705,119	672,686	618,471	606,146
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		A 災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0		
小計	千円	705,119	672,686	618,471	606,146		
B 人件費	千円	7,083	7,083	6,044	6,476		
総事業費(A+B)	千円	712,202	679,769	624,515	612,622		
財源内訳	国支出金	千円	142,839	131,751	148,266	118,980	
	府支出金	千円	22,947	29,683	24,587	22,500	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	546,416	518,335	451,662	471,142	
地方債・その他特財コメント							
一般財源	千円	0	0	0	0		

計画事業評価表

計画事業		000190 一般及び退職被保険者等高額療養費等支給事業							
活動指標名	単位	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
		高額療養費額(一般分)	千円	目標	実績	692,000	530,000	530,000	530,000
		単位コスト							
高額療養費額(退職分)	千円	目標	実績	39,000	42,000	42,000	42,000	42,000	
		単位コスト							
		目標	実績						
		単位コスト							
成果指標名		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
高額療養費給付額(合計)	千円	目標	実績	630,000	572,000	572,000	572,000	572,000	
				672,686	618,471	618,471	606,146	606,146	
高額療養費件数1件当たりの給付額(合計)	円	目標	実績	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	
					66,638	66,638	70,927	70,927	
		目標	実績						
		単位コスト							

事項		担当課評価	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		国民健康保険法に基づくものである。	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		申請によりレセプト等書類審査を行い、適正な支給を行うことで国保加入世帯の医療費負担を軽減する。	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		高額療養費支給システムを導入し、該当する被保険者世帯に申請勧奨通知の送付、支給額の適正算定等の効率化を図っている。	
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)	
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 高額療養費支給制度を広報誌、ホームページ等で周知を図るとともに、該当被保険者世帯に申請勧奨通知を継続して送付する。	
成果の方向性	拡充	×	
	維持	×	×
	縮小	×	×
	休廃止		×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

計画事業評価表

計画事業	000191 一般及び退職被保険者等療養費支給事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度			平成1年度	担当部名	市民人権環境部			
基本理念	56	生活支援の充実			担当課	保険課				
基本方針	01	社会保障制度を適正に運用する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	国民健康保険法									
構成予算事業				会計		款		項		目
450222	一般被保険者療養費	02	国保	02	保険給付費	01	療養諸費	03	一般被保険者療養費	
450224	退職被保険者等療養費	02	国保	02	保険給付費	01	療養諸費	04	退職被保険者等療養費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
		直接実施								
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	医療機関等で10割の自己負担を行った国民健康保険被保険者に保険者負担分の療養費を支給し公平かつ適正な給付を行う。									
対象 (誰・何を対象に)	福知山市国民健康保険被保険者									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	次のような場合に医療費の全額を自己負担したとき、申請して審査で認められれば自己負担分を除いた額を療養費として支給する。 やむを得ず被保険者証を持たずに診療を受けたとき、また海外で診療を受けたとき 医師の診断のもと、治療用器具を作ったとき 医師の同意のもと、はり、きゅう、あんま・マッサージの施術を受けたとき									
関連事業 (同一目的事業等)										

コスト		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	A	負担金補助及び交付金	千円	47,298	43,584	47,014	44,423
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	
	小計	千円	47,298	43,584	47,014	44,423	
B	人件費	千円	3,157	3,157	3,195	5,095	
	総事業費(A+B)	千円	50,455	46,741	50,209	49,518	
財源内訳		国支出金	千円	9,332	8,723	11,395	8,831
		府支出金	千円	1,545	1,965	1,890	1,670
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	39,578	36,053	36,924	39,017
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	0	0	0	0	

計画事業評価表

計画事業		000191 一般及び退職被保険者等療養費支給事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	活動実績	療養費額（一般分）	目標	千円			45,000	45,000
			実績			42,449	44,543	41,649
			単位コスト					
		療養費額（退職分）	目標	千円			4,000	4,000
			実績			1,296	2,471	2,774
			単位コスト					
		目標						
		実績						
		単位コスト						
成果実績	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	療養費給付額（合計）	目標	千円			49,000	49,000	
		実績			43,584	47,014	44,423	
	療養費件数1件当たりの給付額（合計）	目標	円			8,900	8,900	
		実績				6,320	6,250	
		目標						
		実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		法令にのっとり医療に要した経費の保険者負担分を支給することで、受診者の医療費負担が軽減できる。			
事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		全額自己負担することになる補装具や柔道整復施術所診療について、審査のうえ保険者負担分償還払いを行い、受診者の負担を軽減する。			
事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		支給該当の有無及び支給額の適正については、京都府国保連審査会に審査委託している。			
コストと成果の方向性		事業の評価（今後の事業の方向性、課題等）			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 広報紙、ホームページ等で療養費支給制度、被保険者証等の提示について周知を図るとともに、保険医療機関での適正受診を啓発する。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
休廃止	縮小	×		×	×
	皆減		×	×	×
コスト投入の方向性		縮小	維持	拡大	

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000192 一般及び退職被保険者等療養給付費給付事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	市民人権環境部				
基本理念	56	生活支援の充実			担当課	保険課			
基本方針	01	社会保障制度を適正に運用する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	国民健康保険法								
	構成予算事業			会計	款	項	目		
450218	一般被保険者療養給付費	02	国保	02	保険給付費	01	療養諸費	01	一般被保険者療養給付
450220	退職被保険者等療養給付費	02	国保	02	保険給付費	01	療養諸費	02	退職被保険者等療養給
450237	精神結核医療付加金	02	国保	02	保険給付費	06	精神結核医療付加金	01	精神結核医療付加金
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業 府補助事業 市単独事業							
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	国民健康保険被保険者が医療機関等で一部負担金のみの支払いで医療を受けられることにより、被保険者の負担を軽減する。								
対象 (誰・何を対象に)	福知山市国民健康保険被保険者								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	国保連及び保険者のレセプト審査に基づき、医療費にかかる保険者負担分の支払いを行う。医療機関等からのレセプト送付により診療報酬が請求されたものに対して審査のうえ支払う。保険者の資格審査により過誤返戻事務を国保連に対して行う。								
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	負担金補助及び交付金	千円	5,048,632	4,941,832	4,902,951	4,710,234
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	5,048,632	4,941,832	4,902,951	4,710,234
	B 人件費	千円	3,285	3,285	3,324	3,324
	総事業費(A+B)	千円	5,051,917	4,945,117	4,906,275	4,713,558
財源内訳	国支出金	千円	1,002,790	981,547	1,195,791	938,709
	府支出金	千円	166,795	221,140	198,297	132,949
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	3,882,332	3,742,430	3,512,187	3,641,900
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円	0	0	0	0

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000192 一般及び退職被保険者等療養給付費給付事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	診療報酬請求額（一般分）	目標	千円			4,400,000	4,400,000
		実績			4,758,700	4,674,773	4,423,858
		単位コスト					
	診療報酬請求額（退職分）	目標	千円			325,000	325,000
		実績			178,670	223,576	280,358
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
診療報酬給付額（合計）	目標	千円			4,725,000	4,725,000	
	実績			4,937,370	4,898,349	4,704,216	
診療報酬請求件数1件当たりの保険者負担額（	目標	円			17,000	17,000	
	実績				19,742	19,540	
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		国民健康保険法により、被保険者が疾病などにより医療機関での診療した場合の費用に対して、保険者負担分として現物給付するとともに、被保険者には医療機関窓口での一部負担金の支払いが義務付けられている。			
事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		被保険者が安心して必要な給付を受けることができ、被保険者の健康の保持増進に有効である。			
事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		国保総合システム等により効率的に審査を行ったうえで適正に支払いを行っている。			
コストと成果の方向性		事業の評価 （今後の事業の方向性、課題等）			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持 (現在の事業規模により継続実施) 保険事業に係る各種健診のPRや周知を積極的に行い、医療費の適正化に努めて医療費の削減につなげる。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000196	国保運営協議会事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	市民人権環境部			
基本理念	56	生活支援の充実				担当課	保険課			
基本方針	01	社会保障制度を適正に運用する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	国民健康保険法、福知山市国民健康保険条例									
構成予算事業		会計		款		項		目		
450210	国保運営協議会事業経費	02	国保	01	総務費	03	運営協議会費	01	運営協議会費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
実施方法		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	国民健康保険被保険者その他関係団体の代表者より選出された委員(被保険者代表・保険医代表・保険薬剤師代表・公益代表)で構成され、それぞれの立場の利害関係を調整して事業運営を円滑に進める。年数回程度、審議会を開催し、事業運営に関する知識や理解をより深め、重要事項の審議を活性化させ答申へ反映させる。									
対象 (誰・何を対象に)	福知山市国民健康保険被保険者									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	市長の諮問機関であり、国保事業の運営に関する重要事項を審議する運営協議会を開催する。一部負担金の負担割合、保険料の賦課方式、保険給付の種類及び内容の変更等を審議委員運営研修会等に参加									
関連事業 (同一目的事業等)										

コスト	A	報酬	千円	平成28年度	480	平成27年度	152	平成26年度	168	平成25年度	200
		旅費	千円	133	35	50	0				
		需用費	千円	51	22	8	18				
		役務費	千円	12	12	9	9				
		給料	千円	0	0	0	0				
		職員手当等	千円	0	0	0	0				
		共済費	千円	0	0	0	0				
		災害補償費	千円	0	0	0	0				
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	51				
小計	千円	676	221	235	278						
B	人件費	千円	2,560	2,560	2,590	2,773					
総事業費(A+B)		千円	3,236	2,781	2,825	3,051					
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0					
	府支出金	千円	0	0	0	0					
	国・府支出金コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財	千円	3,236	2,781	2,825	3,051					
地方債・その他特財コメント											
一般財源	千円	0	0	0	0						

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000196 国保運営協議会事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
協議会開催回数	目標	5	5	5	5	
	実績	回	2	2	2	
	単位コスト		110.500	117.500	139.000	
研修会回数	目標	1	1	1	1	
	実績	回	1	1	1	
	単位コスト		221.000	235.000	278.000	
	目標					
	実績					
	単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
協議会諮問答申件数	目標					
	実績	件	1	1	1	
協議会協議題件数	目標					
	実績	件	3	5	3	
	目標					
	実績					

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	運営協議会は国民健康保険法により設置しており、被保険者代表や各分野の有識者からの意見により健全な国保運営に結びついている。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	国民健康保険事業の健全化が図られている。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>																																		
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業		000198	国保賦課・徴収事業								
評価基準年度		平成27年度	事業開始年度		平成1年度	担当部名		市民人権環境部			
基本理念		56	生活支援の充実			担当課		保険課			
基本方針		01	社会保障制度を適正に運用する			新規継続区分		継続事業			
施策の大綱						実施計画区分		実施計画事業			
施策						自由区分3		H28棚卸し（非公開）			
根拠法令		国民健康保険法、福知山市国民健康保険条例									
構成予算事業			会計		款		項		目		
450213	国保賦課・徴収業務経費	02	国保	01	総務費	02	徴収費	01	賦課徴収費		
450292	京都府税務共同化事業	02	国保	01	総務費	02	徴収費	01	賦課徴収費		
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業					
		直接実施									
		業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：）									
		補助金（補助先：）									
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		国民健康保険料の適正公平な賦課・徴収により国民健康保険事業を健全かつ安定的に運営する。									
対象 (誰・何を対象に)		福知山市国民健康保険被保険者（年度平均17,150人/10,723世帯）									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<p>国民健康保険の被保険者世帯ごとに、世帯人員・所得に応じた国民健康保険料を賦課し、徴収を行なう。 (保険料決定・変更通知の送付、口座振替の推進、督促状の送付、所得照会の送付等)</p> <p>【需用費】 523千円 [消耗品費 69千円 用紙、封筒等] [印刷製本費 454千円 督促状用ハガキ等]</p> <p>【役務費】 4,439千円 [通信運搬費 2,773千円 電話料137千円、郵送料2,636千円] [手数料 1,666千円 コンビニ収納729千円、金融機関口座445千円、金融機関窓口35千円 ペイジーデータ送付415千円、特別徴収41千円等]</p> <p>【委託料】 3,635千円 国保料決定通知書兼納付書発送に係る業務等</p> <p>【負担金補助及び交付金】 23,441千円 京都税機構負担金23,341千円、ペイジー会費100千円</p>									
関連事業 (同一目的事業等)											
事業計画額		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度					
		A	負担金補助及び交付金	千円	21,663	23,441	21,445	20,817			
			役務費	千円	4,935	4,439	4,336	4,461			
			委託料	千円	5,904	3,635	4,995	4,901			
			需用費	千円	772	523	985	362			
			報酬	千円	0	0	0	0			
			給料	千円	0	0	0	0			
			職員手当等	千円	0	0	0	0			
			共済費	千円	0	0	0	0			
			災害補償費	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	705			
		小計	千円	33,274	32,038	31,761	31,246				
		B	人件費	千円	25,344	25,344	25,905	259			
		総事業費(A+B)	千円	58,618	57,382	57,666	31,505				
財源内訳		国支出金	千円	1,435	319	1,274	2,947				
		府支出金	千円	0	0	0	0				
		国・府支出金 コメント									
		地方債	千円	0	0	0	0				
		その他特財	千円	57,183	57,063	56,392	28,558				
地方債・その他特財 コメント											
一般財源	千円	0	0	0	0						

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000198	国保賦課・徴収事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	活動実績	保険料決定通知書発送件数(当初+変更)	目標	件	15,000	16,000	16,000	16,500
			実績			15,269	15,527	15,725
			単位コスト					
	活動実績	督促状発送件数	目標	件	12,800	16,000	16,000	18,000
			実績			13,105	13,678	15,754
			単位コスト					
	活動実績	ページー口座振替受付件数	目標	件	350	400	400	400
			実績			346	457	435
			単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
成果実績	国民健康保険料収納率(現年分)	目標	%	93.70	93.15	92.25	92.00	
		実績			93.60	93.72	92.70	
	国民健康保険料収納率(滞納繰越分)	目標	%	33.80	33.80	33.80	33.80	
		実績			33.54	32.31	32.02	
	口座振替・特別徴収率	目標	%	66.00	60.0	60.0	70.0	
		実績			66.0	65.2	61.3	

事項		担当課評価			
担当課評価	事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	健全な国民健康保険財政運営のため、保険料を適正かつ公平に賦課・徴収し、財源を確保する必要がある。			
	事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	口座振替の推進、コンビニでの納付取扱い、ページーによる納付環境の整備は収納率の向上策として有効である。			
	事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料決定通知等の印刷発送を外部委託し、職員の業務量の削減と業務効率化を図っている。 ・京都地方税機構に滞納金徴収業務を移管することで、効果的・効率的な徴収を行っている。 			
	コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 今後も保険料口座振替の推進、資格適用の適正化、所得把握の適正化、京都地方税機構との連携による収納努力を継続するとともに、窓口でのきめ細やかな個別対応や広報等でのお知らせにより、納付意識の向上を図りながら、目標収納率の達成を目指す。			
成果の方向性	拡充 <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>				
	維持 <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ×				
	縮小 <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × ×				
	休廃止 <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × ×				
皆減 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 拡大					
コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000201	国保運営事務事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	市民人権環境部					
基本理念	56	生活支援の充実			担当課	保険課				
基本方針	01	社会保障制度を適正に運用する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	国民健康保険法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
450201	国保運営事業一般経費	02	国保	01	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	
450207	国保電算手数料	02	国保	01	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	
450209	国保レセプト事業経費	02	国保	01	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	
450211	連合会負担金	02	国保	01	総務費	01	総務管理費	02	連合会負担金	
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業					
	直接実施									
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)									
	補助金 (補助先:)									
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	国民健康保険加入者が安心して医療を受けられるように資格の適正化及び適正な保険料徴収で国保財政を健全かつ安定的に運営し各種給付制度を利用できるようにする。									
対象 (誰・何を対象に)	福知山市国民健康保険被保険者									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	保険給付を行うための必要経費。 資格取得・喪失等の受付・脱退勧奨 国保証カード・高齢受給者証・限度額等各認定証の確実な交付 高額療養費・療養費・葬祭費等申請書受付 出産育児一時金差額支給申請書受付									
関連事業 (同一目的事業等)										

コスト	A	役務費	千円	平成28年度	12,244	平成27年度	16,001	平成26年度	11,614	平成25年度	17,493
		賃金	千円	4,462	5,488	4,189	0				
		委託料	千円	2,445	4,570	4,797	4,263				
		需用費	千円	1,852	1,234	1,585	1,174				
		負担金補助及び交付金	千円	1,197	1,211	1,254	1,882				
		使用料及び賃借料	千円	402	371	360	0				
		旅費	千円	429	315	260	0				
		公課費	千円	0	25	0	0				
		報酬	千円	0	0	0	4,530				
		その他	千円	470	0	389	901				
小計	千円	23,501	29,215	24,448	30,243						
B	人件費	千円	4,352	4,352	3,972	1,770					
総事業費(A+B)	千円	27,853	33,567	28,420	32,013						
財源内訳	国支出金	千円	0	1,490	1,072	0					
	府支出金	千円	0	0	0	0					
	国・府支出金コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財	千円	27,853	32,077	27,348	32,013					
地方債・その他特財コメント											
一般財源	千円	0	0	0	0						

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000201 国保運営事務事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
国保資格取得・喪失等の件数	目標			7,000	7,000	
	実績		6,547	6,571	6,933	
	単位コスト					
証発行件数	目標			30,000	30,000	
	実績		22,393	31,272	21,765	
	単位コスト					
	目標					
	実績					
	単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
国保運営事務経費が総務費に占める割合	目標			73.00	73.00	
	実績		76.67	75.76	77.77	
国保運営事務経費が歳出会計に占める割合	目標			1.30	1.30	
	実績		1.14	1.25	1.41	
目標						
実績						

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	国保制度にかかる各種給付手続きや各証を被保険者に確実に交付する必要がある。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	保険証をはじめとする各証を発行することで、資格有無の確認、医療費請求や各種給付申請の適正化を図ることができる。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	基幹系システム等と連携することで、適時・適切な証発行を行う。(法律上、証発行に対する手数料等の徴収はできない)																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×	○		×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×		皆減	縮小	維持	拡大			コスト投入の方向性					B 改善(事業の進め方等に改善が必要) より効率的、確実な証発行、交付方法及び各種給付手続きの簡略化を検討していく。レセプト点検については、レセプト点検員による点検から、平成25年度より国保連合会に2次点検を委託している。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×	○		×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
	皆減	縮小	維持	拡大																														
	コスト投入の方向性																																	

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000202	福祉医療給付事業(老)																					
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	市民人権環境部																		
基本理念	56	生活支援の充実		担当課	保険課																		
基本方針	01	社会保障制度を適正に運用する		新規継続区分	継続事業																		
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業																		
施策				自由区分3	棚卸し未実施																		
根拠法令	老人医療助成事業費補助金交付要綱																						
構成予算事業			会計	款	項	目																	
420247	福祉医療給付事業(老)		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費													
420249	福祉医療給付(老)運営事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費													
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">実施方法</td> <td>国庫補助事業</td> <td>府補助事業</td> <td>市単独事業</td> </tr> <tr> <td colspan="3">直接実施</td> </tr> <tr> <td colspan="3">業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">補助金 (補助先:)</td> </tr> </table>											実施方法	国庫補助事業	府補助事業	市単独事業	直接実施			業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)			補助金 (補助先:)		
実施方法	国庫補助事業	府補助事業	市単独事業																				
	直接実施																						
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)																						
	補助金 (補助先:)																						
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	京都府の制度で65歳以上70歳未満の方の医療費助成を行う。																						
対象 (誰・何を対象に)	寝たきりの人 単身者 世帯全員が60歳以上の人 所得税非課税の世帯の人 (には所得基準額あり、誕生日が昭和25年8月2日以降の人はのみ対象)																						
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<p>京都府の事業であり、福祉医療(老)対象者への医療費の助成を行う。具体的な助成方法としては、医療機関での窓口負担額を軽減する現物給付とひと月の医療費が限度額を超えて高額になった時及び府外受診や装具製作により窓口負担が軽減にならなかった時に申請によって差額を返金する現金給付の2種類がある。</p> <p>【決算内訳】 需要費(消耗品費...色上質紙、カートリッジ等213千円、役務費(審査手数料2,647千円、郵送料498千円)、その他(給付費88,240千円、賃金等1,333千円)</p>																						
関連事業 (同一目的事業等)	福祉医療給付(老)運営事業																						

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	扶助費	千円	85,641	88,240	127,502	0
		役務費	千円	3,546	3,145	3,456	3,109
		賃金	千円	1,436	1,320	1,335	0
		需用費	千円	298	213	253	299
		旅費	千円	29	13	23	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	1	0	3,270	114,565
	小計	千円	90,951	92,931	135,839	117,973	
	B	人件費	千円	0	0	7,253	7,253
	総事業費(A+B)	千円	90,951	92,931	143,092	125,226	
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	77,752
		府支出金	千円	58,352	61,864	91,834	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	2	97	85	0
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	32,597	30,970	51,173	47,474	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000202 福祉医療給付事業(老)					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	受給者数(平均)	目標	人	2,149	2,199	2,050	1,949
		実績			2,102	2,050	1,949
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	円/人	85,641	68,246	63,000	58,009
		実績			88,240	63,000	58,009
		単位コスト					
	医療費	目標	円/人				
		実績					
単位コスト							
成果実績	目標	円/人					
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価																					
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		高齡化が進む中、高齡者への医療費の助成をしている当事業の必要性は高い。																					
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		医療費を助成する事業であることから低所得者においては有効な事業であり今後も事業継続が望まれる。																					
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		当事業は京都府の要綱に基づき、市町村で取り扱いを行っている事業であり、京都府からの補助金交付対象事業である。																					
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																					
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 京都府の制度改正により、27年度から本事業の医療費の自己負担割合は、公費2割が1割に変更となり、事業費は削減した。																					
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×		
	拡充	×																					
維持	×		○	×																			
縮小	×		×	×																			
休廃止		×	×	×																			
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="5">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性																
	皆減	縮小	維持	拡大																			
コスト投入の方向性																							

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000204 重度心身障害老人健康管理事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	市民人権環境部			
基本理念	56	生活支援の充実				担当課	保険課			
基本方針	01	社会保障制度を適正に運用する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	重度心身障害老人管理事業費補助金交付要綱									
構成予算事業			会計		款		項		目	
420248	重度心身健康管理事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費	
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
		直接実施								
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
		補助金 (補助先:)								
	事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	重度、中度の身体障害老人の健康を保持し、障害者福祉の向上を図るため、重度心身障害老人に対して健康管理に要する費用を助成をする。								
	対象 (誰・何を対象に)	重度、中度の身体障害者手帳保持者で交付要件を満たすもの								
	事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	重度心身障害の健康管理に要する費用(一部負担金)を助成する。 【決算内訳】 役務費(審査手数料) 1,195千円、扶助費(医療費)125,229千円								
	関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	扶助費	千円	128,786	125,229	126,527	0
		役務費	千円	1,221	1,195	1,178	1,155
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	127,686
	小計	千円	130,007	126,424	127,705	128,841	
	B	人件費	千円	2,591	2,591	2,591	2,591
	総事業費(A+B)	千円	132,598	129,015	130,296	131,432	
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	35,728
		府支出金	千円	34,124	33,972	34,075	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	98,474	95,043	96,221	95,704	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000204 重度心身障害老人健康管理事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	対象者（府制度）	目標	人	829	842	840	
		実績			817	822	837
		単位コスト			154.742	155.359	153.932
	対象者（市制度）	目標	人	889	898	896	
		実績			857	893	897
		単位コスト			147.519	143.007	143.635
		目標					
		実績					
	単位コスト						
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	重度心身障害老人管理事業対象者の費用（府）	目標	千円	68,249	72,344	74,191	
		実績			68,187	69,773	71,960
	重度心身障害老人管理事業対象者の費用（市）	目標	千円	60,536	58,876	58,556	
		実績			57,086	56,753	55,726
	一人当たりの医療費（府制度）	目標	千円		86		
		実績			83	85	86

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		高齡化が進むにつれ、加齢による身体障害の申請も増加している。これに伴い高齡者への医療費の助成をしている当事業の必要性は高い。			
事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		医療費を助成する事業であることから低所得者においては、有効な事業であり今後も事業継続が望まれる。			
事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		本市の事業における補助費の支出額が財源をひっ迫した状況であったため、平成23年度（8月より）補助費の支出縮小を図った。（市独自事業分の対象者は住民税非課税者のみ）			
コストと成果の方向性		事業の評価 （今後の事業の方向性、課題等）			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持（現在の事業規模により継続実施） 障害者の医療費負担を軽減するために、必要な事業である。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000205	後期高齢者医療保険料負担軽減事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成21年度			担当部名	市民人権環境部			
基本理念	56	生活支援の充実				担当課	保険課			
基本方針	01	社会保障制度を適正に運用する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	福知山市後期高齢者医療保険料負担軽減給付金交付事業実施要項									
構成予算事業			会計		款		項		目	
420273	後期高齢者医療保険料軽減事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
実施方法		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	福知山市において一部の被保険者に給付金を支給することで、後期高齢者医療保険料の軽減対象の幅を広げ、被保険者が負担する保険料の負担の軽減を図る。									
対象 (誰・何を対象に)	収入が少なくても軽減の対象にならない本市の後期高齢者医療制度被保険者									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	平成20年4月に後期高齢者医療制度が創設され、対象者全員から保険料を徴収すること、保険料を個人単位で賦課することとなった。 京都府後期高齢者医療広域連合が行う保険料の軽減(9・8.5・5・2割)は世帯単位で判定するため、本人は収入が少なくても世帯として収入が多い場合は、軽減対象にならない。そのため、該当しない被保険者を対象に均等割の一割軽減を行う。 【決算内訳】 役務費94千円、扶助費(給付金)5,541千円									
関連事業 (同一目的事業等)										

コスト	A	扶助費	千円	平成28年度	0	平成27年度	5,541	平成26年度	6,304	平成25年度	0
		役務費	千円	0	94	1	0				
		報酬	千円	0	0	0	0				
		給料	千円	0	0	0	0				
		職員手当等	千円	0	0	0	0				
		共済費	千円	0	0	0	0				
		災害補償費	千円	0	0	0	0				
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0				
		賃金	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	6,903				
	小計	千円	0	5,635	6,305	6,903					
	B	人件費	千円	0	2,850	2,850	2,850				
	総事業費(A+B)	千円	0	8,485	9,155	9,753					
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0					
	府支出金	千円	0	0	0	0					
	国・府支出金コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財	千円	0	0	0	0					
	地方債・その他特財コメント										
	一般財源	千円	0	8,485	9,155	9,753					

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000205 後期高齢者医療保険料負担軽減事業				
活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動実績	対象者	目標		1,400	1,600	
		実績	人	1,169	1335	1,498
		単位コスト			4.723	
	均等割額の1割の金額	目標		4,740	4,740	4,630
		実績		4,740		
		単位コスト				
成果実績	支給者	目標		1,400	1,594	
		実績	人	1,169	1,330	1,491
		単位コスト				
成果実績	支給率	目標		99.49	99.63	
		実績	%	99.49	99.63	99.53
		目標				
		実績				

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		後期高齢者医療保険料においては、都道府県単位での算定基準を設けているため、現状の保険料を軽減するには市町村で独自の軽減策を設ける必要がある。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		世帯として軽減判定を行うため、所得が少なくても軽減対象にならない人の均等割の1割軽減を行う。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		効率性を求める事業ではない。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		D 縮小・廃止(実施期間の終了または休廃止の検討が必要) 京都府下で本市のみ独自軽減を設けていたが、法廷軽減策が緩和され対象者は減少傾向にあり、同一生計同一世帯であれば世帯所得を基準にして当然であり、京都府後期高齢者広域連合の制度のみ適用を考える。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
休廃止	縮小	x	x	x	x
	皆減	x	x	x	x
コスト投入の方向性		縮小	維持	拡大	

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000206	後期高齢者医療事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成20年度	担当部名	市民人権環境部				
基本理念	56	生活支援の充実			担当課	保険課			
基本方針	01	社会保障制度を適正に運用する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律								
構成予算事業			会計	款	項	目			
420601	後期高齢者医療事業一般経費	19	後期高齢	01	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費
420603	後期高齢者医療広域連合納付金	19	後期高齢	02	後期高齢連合納付金	01	後期高齢連合納付金	01	後期高齢連合納付金
420604	後期高齢者医療保険料徴収事業	19	後期高齢	01	総務費	02	徴収費	01	徴収費
420607	一時借入金利子	19	後期高齢	04	公債費	01	公債費	01	利子
420609	保険料還付金	19	後期高齢	05	諸支出金	01	償還金及び還付加算金	01	保険料還付金
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
	補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	高齢者の医療の確保に関する法律第48条に規定する後期高齢者医療の事務を処理する								
対象 (誰・何を対象に)	後期高齢者医療制度の対象者 (75歳以上の人と65歳以上の一定の障害があると認定を受けた人)								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<p>1 後期高齢者医療事業運営を行うのに必要な事務をとり行う(事務費) 委託料(機器保守・改修業務、7,147千円、検診30,515千円、 需用費(消耗品費...色上質紙、リサイクルカートリッジ、封筒等725千円、 役務費(郵送料)7,799千円、その他20,971千円)</p> <p>2 後期高齢者医療広域連合納付金(分賦金) 京都府後期高齢者医療広域連合規約の規定に基づき算出された納付金(分賦金)を納める。 広域連合の組織運営に要する事務分担金,特別徴収普通徴収により徴収した保険料負担金である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共通経費 広域連合の組織運営に要する事務費負担金(22,952千円) ・ 保険料納付金 特別徴収、普通徴収により徴収した保険料負担金(637,690千円) ・ 保険基金安定負担金 								
関連事業 (同一目的事業等)									

コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	1,789,161	1,718,463	1,716,066	1,689,835
		委託料	千円	36,619	37,662	29,314	23,604
		役務費	千円	9,070	7,799	7,764	7,946
		賃金	千円	2,272	1,885	2,108	0
		償還金、利子及び割引	千円	1,419	1,141	901	0
		需用費	千円	965	726	697	642
		使用料及び賃借料	千円	770	698	698	0
		旅費	千円	64	34	28	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		その他	千円	3,000	0	0	59,501
	小計	千円	1,843,340	1,768,408	1,757,576	1,781,528	
	B	人件費	千円	0	0	16,665	16,665
	総事業費(A+B)	千円	1,843,340	1,768,408	1,774,241	1,798,193	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	1,843,340	1,731,709	1,690,587	1,798,193	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	0	36,699	83,654	0	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000206 後期高齢者医療事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	被保険者数	目標	人	11,970	11,878	12,100	12,084
		実績			11,960	11,864	12,084
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		本制度は都道府県単位であるが、事務事業の効率化、また事業内容によっては、市の関与は妥当である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		都道府県単位ではあるが、この制度の窓口となり、本事業の運営に努める。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		広報やホームページ等を利用し、周知を図り、効率の良い財源の活用に努める。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 国・府の運営方針どおりに事業運営を行う。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			